

UBIQUITOUS



ユビキタス社会実現に貢献する  
アルファシステムズをもっと知っていただくために

**第37期 中間報告書**

2008年4月1日から2008年9月30日まで

# 決算ハイライト

売上高

**11,987百万円**  
(前年同期比4.0%増)

四半期純利益

**817百万円**  
(前年同期比10.6%減<sup>(※)</sup>)

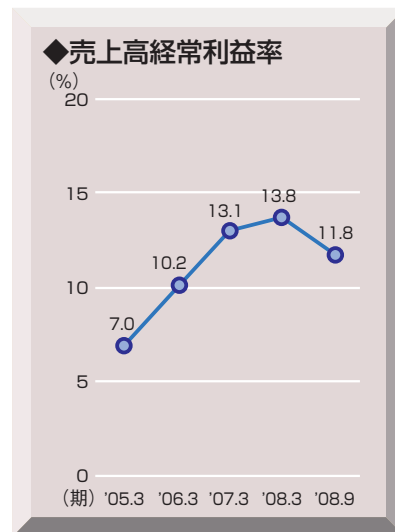
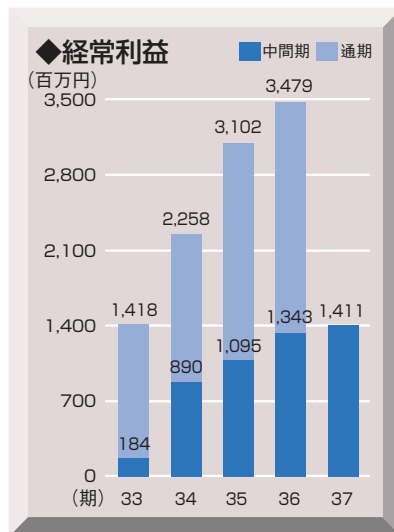
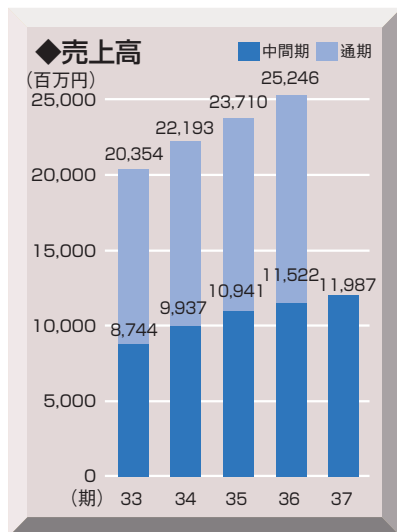
経常利益

**1,411百万円**  
(前年同期比5.0%増)

純資産

**27,633百万円**  
(前年同期比1.6%増)

(※) 主な減少原因は、前年同期に特別利益として企業立地促進奨励金197百万円を計上したためであります。





## 引き続き、業容の拡大と 収益力の向上を 図ってまいります。

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素よりのご支援ならびにご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

ここに、第37期第2四半期の決算がまとまりましたのでご報告させていただきます。

当第2四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)におけるわが国の経済は、堅調に推移してきた景気が後退局面に入り、不安定要因が増してまいりました。さらに、米国をはじめとする世界規模の金融危機が深刻化し、国内の景気低迷が長引く恐れも出てまいりました。

情報通信業界におきましては、今年3月に商用サービスが開始された次世代ネットワーク(NGN)において、提供エリアの拡大、新たなサービスの提供等が順次開始されると共に、モバイル分野においても、より高速なデータ通信を実現するためのネットワーク整備が進められ、ユビキタス社会の実現に向けた情報通信ネットワークのインフラ整備は着々と進展しております。一方、モバイル分野では、携帯端末の新販売方式に端を発した端末需要の急速な減少も起こっております。加えて、国内外の景気後退によるIT投資の一層の抑制など、厳しい事業環境が予想されてまいりました。

このような事業環境の中で当社は、次世代ネットワーク(NGN)関連のシステム開発を中心に、既存顧客からの受注拡大を図ると共に、業容の拡大に向けた新規顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高11,987百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益1,301百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益1,411百万円(前年同期比5.0%増)、四半期純利益817百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

なお、当社は、従来、年間配当を期末においてのみ実施させていただいておりましたが、株主の皆さまへの利益還元を増加させるため、当期より中間配当を実施させていただくことにいたしました。

当期の年間配当につきましては、前期より普通配当を10円増配し、1株当たり40円とし、中間配当として1株当たり20円とさせていただき、また、期末配当として1株当たり20円を予定しております。

今後とも中長期的な経営戦略のもと、業容の拡大と収益力の向上を図ってまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2008年12月

代表取締役社長 池田 直明

## ますます広がるKNOPPIXの用途

当社は以前から受託だけでなく、自社開発製品の販売に積極的に取り組んでいます。主要製品の一つである「KNOPPIXカスタマイズサービス」の最近の展開についてお知らせします。

KNOPPIXはCD-ROMやUSBなどからブート(起動)するLinuxです。当社はKNOPPIXを教育向けにカスタマイズするサービスを以前から展開しています。その一環として、リースが終了したパソコンにKNOPPIXを利用して再生するソリューションを提供してきました。2008年には大分県教育委員会からの発注をもう一社と共同で受注し、4月28日より、県立高校3校の図書室で再生利用のパソコンが稼働開始しました。

リースが終了したパソコンは、提供元によるOSのサポートが終了しているため、そのままではウィルスなどに対するセキュリティに問題があり、活用できません。KNOPPIXの利用により、これらのパソコンに低コストでLinuxを入れることができ、遊休資産の活用につながります。3高校では、図書室で生徒がインターネットで調べ物をする時などに、これらの再生利用パソコンを活用しています。

当社はまた、児童・生徒・学生向けだけでなく、教員が利用するデスクトップ環境にもビジネス範囲を拡大するため、テレワーク専用ソフトウェアの「alpha Teleworker」をKNOPPIXをベースとして開発しました。「alpha Teleworker」は学校外でも学校内と



KNOPPIXにより再生利用されたパソコン (大分県立情報科学高校にて)

同じ作業環境を実現します。しかも学校外のパソコンに情報を保存することはできないようになっていなど、万全のセキュリティ体制が取られており、情報漏えい事故のリスクを小さくすることができます。当社では2009年3月まで、文教機関を対象にライセンスを無償貸与する導入支援キャンペーンを実施しています。

これらの情報はニュースサイトで紹介され、話題になりました。大分県立高校3校のパソコン再生に関する記事は@IT、IT Pro、Open Tech Press、キーマンズネットに掲載、教員向けのKNOPPIXベースの「alpha Teleworker」に関する記事は、ITmedia、Open Tech Pressに掲載されました。



# 事業区分別状況

## <事業区分の追加について>

これまで、事業区分を「ノードシステム」、「モバイルネットワークシステム」、「ネットワークマネジメントシステム」、「オープンシステム」、「その他」としてまいりましたが、“顧客基盤の拡大”の一環として、通信機器以外の組み込みシステム開発分野へ積極的に展開していることを踏まえ、当期から事業区分に「組み込みシステム」を追加いたしました。当事業区分は、OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発であり、前期までは「ノードシステム」に分類して計上しておりました。

事業区分	内容
ノードシステム	固定網やモバイル網の交換機や伝送装置に搭載されるソフトウェアの開発及び次世代ノードシステムのソフトウェアの開発
モバイルネットワークシステム	モバイル網の無線基地局や携帯端末等に搭載されるソフトウェアの開発
ネットワークマネジメントシステム	基幹系通信ネットワークの運用・保守を支援するネットワーク管理システムのソフトウェア開発
オープンシステム	開発に必要な外部仕様やインターフェース情報が公開されているオープン技術を用いた開発で、主に業務システムやWebを使ったビジネスシステムのソフトウェア開発
組み込みシステム	OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>システムインテグレーション システム開発から導入までのサポート</li><li>システムの保守・運用・オペレーション 情報システムの保守・運用業務</li><li>製品販売 ネットワーク関連製品、セキュリティ関連製品、自社製品の販売</li></ul>

## <事業区分別の概況と通期見通し>

### ノードシステム

次世代ネットワーク(NGN)関連システムの受注は堅調に推移いたしましたが、既存の交換、伝送装置関連システムの受注が減少した結果、売上高は2,299百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

通期の見通しにつきましては、引き続き、NGN関連システムの受注は堅調に推移するものの、既存網向けシステム開発の受注は減少すると予測し、売上高は5,500百万円(前期比4.6%減)を予想しております。

なお、前年同期の売上金額は、「組み込みシステム」を除いた金額となっています。

### モバイルネットワークシステム

既存システムの開発が終息していること、次世代通信規格によるシステム開発の受注が伸びていないことから無線基地局関連、携帯端末関連とも受注が減少した結果、売上高は2,969百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

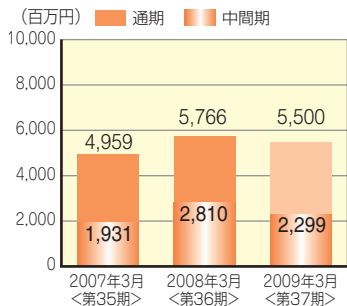
通期の見通しにつきましては、無線基地局関連、携帯端末関連とも次世代通信規格のシステム開発の受注を期待し、売上高は6,600百万円(前期比1.5%増)を予想しております。

### ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク(NGN)関連システムの受注が拡大した結果、売上高は4,170百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

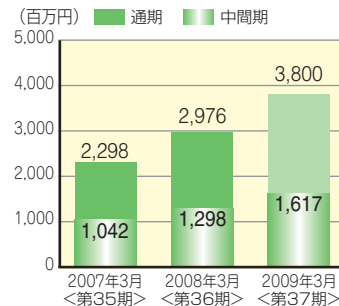
通期の見通しにつきましては、引き続き、NGN関連システム開発の受注が増加すると予測し、売上高は、8,700百万円(前期比8.7%増)を予想しております。

## オープンシステム

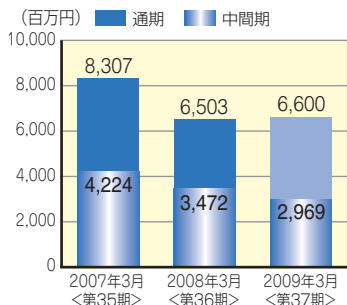


企業向け業務アプリケーションの開発、官公庁向けシステム開発の受注が増加した結果、売上高は1,617百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

通期の見通しにつきましては、引き続き、企業向け業務アプリケーション開発の受注が増加すると予測し、売上高は、3,800百万円(前期比27.7%増)を予想しております。

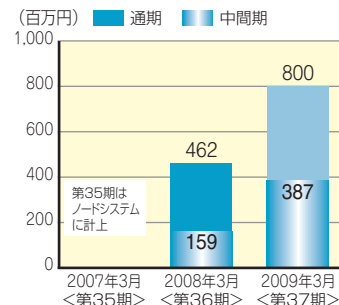


## 組み込みシステム

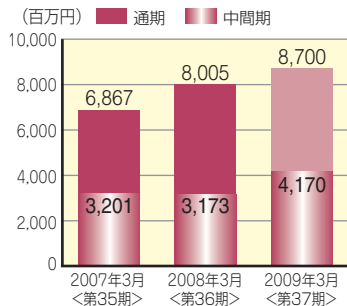


“顧客基盤の拡大”の一環として当分野へ積極的に展開し、複合機等の制御ソフトウェア開発の受注が増加した結果、売上高は387百万円(前年同期比142.0%増)となりました。

通期の見通しにつきましては、引き続き、複合機等の制御ソフトウェア開発の受注は堅調に推移すると予測し、売上高は、800百万円(前期比72.9%増)を予想しております。

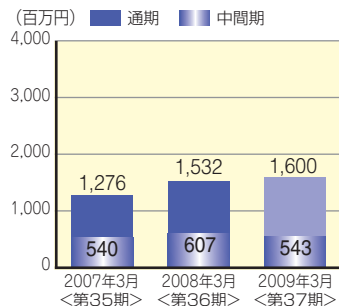


## その他



SI案件の受注は増加したものの、システム開発要員派遣の受注が減少した結果、売上高は543百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

通期の見通しにつきましては、SI案件、製品販売等の売上増に注力し、売上高は1,600百万円(前期比4.4%増)を予想しております。



# 財務諸表

## 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 会計期間末 (2008年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2008年3月31日)	
資産の部	流動資産	18,349	17,333
	現金及び預金	11,466	10,507
	売掛金	4,685	5,478
	有価証券	101	200
	仕掛品	1,292	580
	その他	804	582
	貸倒引当金	△1	△17
	固定資産	15,856	16,350
	有形固定資産	10,584	10,541
	建物(純額)	5,258	5,404
	土地	4,762	4,762
	その他(純額)	563	373
	無形固定資産	48	73
	投資その他の資産	5,223	5,735
	投資有価証券	3,040	3,543
その他	2,183	2,192	
貸倒引当金	—	△0	
資産合計	34,206	33,684	
負債の部	流動負債	4,910	4,836
	買掛金	576	681
	短期借入金	500	500
	未払法人税等	831	1,001
	賞与引当金	1,275	743
	役員賞与引当金	32	—
	その他	1,694	1,910
	固定負債	1,663	1,658
	退職給付引当金	982	975
	その他	680	682
負債合計	6,573	6,494	
純資産の部	株主資本	27,625	27,179
	資本金	8,500	8,500
	資本剰余金	8,647	8,647
	利益剰余金	10,492	10,046
	自己株式	△14	△14
	評価・換算差額等	7	10
	その他有価証券 評価差額金	7	10
	純資産合計	27,633	27,189
負債純資産合計	34,206	33,684	

## 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日)	前中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)
売上高	11,987	11,522
売上原価	8,833	8,503
売上総利益	3,153	3,019
販売費及び 一般管理費	1,852	1,782
営業利益	1,301	1,237
営業外収益	121	119
営業外費用	11	13
経常利益	1,411	1,343
特別利益	16	207
企業立地促進奨励金	—	197
その他	16	9
特別損失	23	12
固定資産除却損	23	12
税引前四半期 (中間)純利益	1,403	1,538
法人税、住民税及び 事業税	772	790
法人税等調整額	△185	△165
四半期(中間) 純利益	817	914



## 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日)	前中間会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期(中間)純利益	1,403	1,538
減価償却費	205	189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	531	491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	12
受取利息及び受取配当金	△87	△76
支払利息	2	3
売上債権の増減額(△は増加)	792	1,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△710	△295
仕入債務の増減額(△は減少)	△104	△191
その他	△196	△611
小計	1,827	2,162
利息及び配当金の受取額	79	78
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△941	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	962	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△267	△664
無形固定資産の取得による支出	△3	△31
有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△500	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1
その他	38	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	367	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△370	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△494
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	958	△78
現金及び現金同等物の期首残高	10,608	9,463
現金及び現金同等物の四半期(中間)末残高	11,567	9,385

# 会社概要

- ◆商号 株式会社アルファシステムズ
- ◆設立年月日 1972年10月11日
- ◆資本金 85億55万円
- ◆従業員数 2,569名

- ◆役員
- 代表取締役会長 石川義昭 代表取締役副会長 石川有子
- 代表取締役社長 池田直明 専務取締役 栗原定見
- 専務取締役 高田諭志 専務取締役 小澤純理
- 専務取締役 石川英智 常務取締役 亀村 明
- 常務取締役 土倉勝美 常務取締役 浅岡 栄
- 常務取締役 橋本修一 取締役 高田俊文
- 取締役 佐野雅教 常勤監査役 古賀一範
- 常勤監査役 霜田淳一 監査役 杉本 聰
- 監査役 中田 晃 執行役員 中島正行
- 執行役員 西村誠一郎

## ◆事業所

### 本社

〒150-0002  
東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号  
シオノギ渋谷ビル12階  
TEL 03-3486-5111

### 中原テクノセンター1号館

〒211-0053  
川崎市中原区上小田中6丁目6番1号  
TEL 044-733-4111

### 中原テクノセンター2号館

〒211-0053  
川崎市中原区上小田中6丁目8番15号  
TEL 044-733-4111

### アルファテクノセンター

〒211-0053  
川崎市中原区上小田中6丁目10番21号  
TEL 044-733-4111

### 第2アルファテクノセンター

〒211-0067  
川崎市中原区今井上町46番地4  
TEL 044-733-4111

### 第3アルファテクノセンター

〒211-0068  
川崎市中原区小杉御殿町2丁目29番2号  
TEL 044-733-4111

### 横浜ウイング

〒221-0835  
横浜市神奈川区鶴屋町3丁目32番地13  
第2安田ビル 3階、7階  
TEL 045-320-1766

### YRPアルファテクノセンター

〒239-0847  
横須賀市光の丘2番3号  
TEL 046-839-5111

### 北海道支社

〒060-0001  
札幌市中央区北1条西2丁目1番地  
札幌時計台ビル 8階  
TEL 011-210-1111

### 東北支社

〒980-0811  
仙台市青葉区一番町3丁目1番1号  
仙台ファーストタワー 18階  
TEL 022-213-2111

### 北陸支社

〒920-0919  
金沢市南町2番1号  
北國新聞会館 17階  
TEL 076-264-3111

### 関西支社

〒540-6127  
大阪市中央区城見2丁目1番61号  
ツイン21MIDタワー 27階  
TEL 06-6943-9111

### 九州支社

〒812-0011  
福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号  
日本生命博多駅前ビル 6階  
TEL 092-412-9111

# 株式の状況

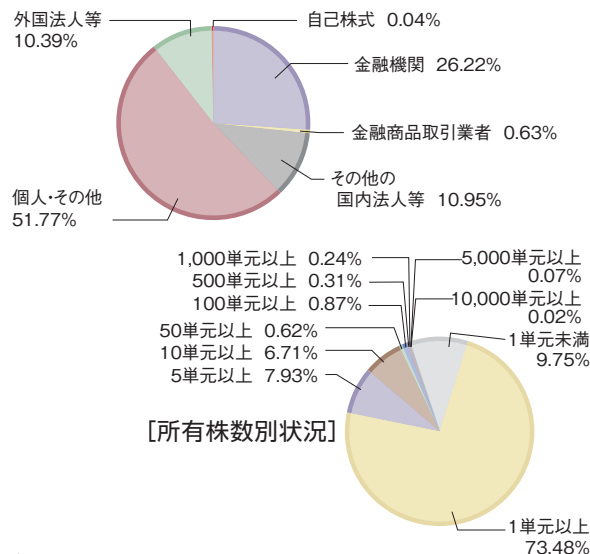
(2008年9月末現在)

- ◆発行可能株式総数 30,000,000株
- ◆発行済株式の総数 12,373,500株
- ◆株主数 4,503名
- ◆大株主

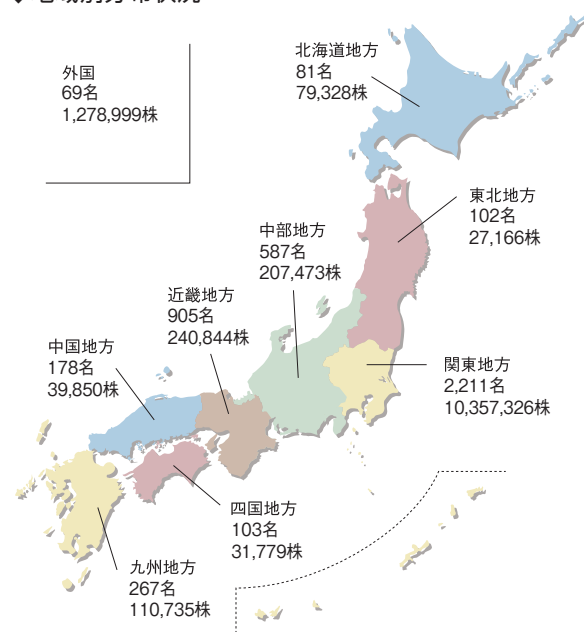
株主名	持株数	出資比率
石川義昭	4,002,150株	32.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	872,500	7.05
株式会社オルビック	746,524	6.03
みずほ信託退職給付信託富士通口 再信託受託者資産管理サービス信託	663,240	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	457,600	3.69
株式会社シー・アール・シー	436,250	3.52
アルファシステムズ従業員持株会	430,688	3.48
石川有子	330,000	2.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	196,400	1.58
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505041	193,998	1.56

(注) 出資比率は自己株式(5,195株)を控除して計算しております。

## ◆株式分布状況 [所有者別状況]



## ◆地域別分布状況



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
剰余金の配当の基準日	9月30日	上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
	3月31日	1単元の株式数	100株
定時株主総会	毎年6月	公告方法	公告掲載URL <a href="http://www.alpha.co.jp/">http://www.alpha.co.jp/</a> (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)		

## お知らせ

### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行証券代行部)  
0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)  
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

### ○株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

#### (1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

##### ①単元未満株式買取請求

2009年1月5日(月)から2009年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、2008年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを2009年1月30日(金)とさせていただきます。

##### ②単元未満株式買増請求

2008年12月12日(金)から2009年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

#### (2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。



# 株式会社アルファシステムズ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号  
電話 03-3486-5111 (代表) FAX 03-5466-7755  
<http://www.alpha.co.jp/>